

J A レポート

組合の活動を
ご理解いただくために

ミニディスクロージャー誌

2021年3月期



ごあいさつ



平素はJA京都市をご愛顧賜りまして、誠にありがとうございます。
本年も財務内容・活動実績のご報告として、ミニディスクロージャー誌を作成いたしました。2020年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、インバウンド需要の消失、経済活動の自粛や移動の制限という形で、我が国に未曾有の経済停滞をもたらしました。金融機関においても甚大な影響を受けており大きな環境変化を余儀なくされています。

こうした前例のない事態の中で、都市部に位置する当JAは、自主・自立の協同組合組織として、組合員に必要な総合事業を営むことで、都市農業と地域住民が繋がる豊かな地域づくりに努めてまいりました。

先般の規制改革推進会議答申では、准組合員の事業利用について一律的な規制の導入は見送られましたが、自己改革に終わりはありません。2021年度も引き続き、JAが農家や地域のために何ができるのかを思案し、組合員の皆様からいただいたご意見・ご要望を真摯に受け止め、組合員や利用者の負託に応えていけるよう、更なる改革に邁進してまいります。今後も、都市農業の振興と地域社会への貢献を最大の使命として、役職員が一丸となって取り組んでまいりますので、末永く変わらぬご愛顧、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2021年7月

京都市農業協同組合
代表理事組合長 戸田秀司

経営理念・経営方針

当JAでは、以下の経営理念のもと、経営方針の実現に向け取り組んでおります。

◇ 経営理念

ふれあい、つながりを大切にし、
信頼の証である皆様との「絆」を深め、実りある未来を創造します

◇ 経営方針（2021年度）

- 1 所得増大に寄与する都市農業の確立
- 2 人材育成の強化
- 3 JA活動を支える組織基盤の拡大
- 4 経営の健全性向上

主なプロフィール

設立：1948年8月6日	本店所在地：京都市右京区西院西溝崎町24番地
貯金：2,455億40百万円	貸出金：616億79百万円
出資金：45億70百万円	自己資本比率：18.73%
総資産：2,778億38百万円	純資産：170億72百万円
組合員：21,194名	
役職員：役員41人、職員216人（3月末退職者・派遣職員除く）	
施設数：16店舗、1出張所、1農機具センター、6コイン精米所	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しており、そのため表中の合計が一致しないことがあります。また、表示単位未満の科目については「0」、期末に残高が無い勘定科目は「-」で表示をしています。



事業の概況（2020年度）

損益

信用事業では利用率奨励金利率の引下げによる減益、共済事業においても共済奨励金等が減収となりましたが、コロナ禍により事業の縮小やイベントの中止が相次いだことで、人件費をはじめとする事業管理費も全般的に圧縮傾向にあり、経常利益は4億50百万円となりました。一方、外部出資先である㈱農協観光の財務状況悪化に伴う評価損や醍醐支店を中心に減損損失99百万円を計上したものの、当期剰余金は2億73百万円になり、目的積立金取崩額や土地再評価差額金取崩額等を加算した結果、当期末処分剰余金は7億62百万円となりました。これをもとに、出資いただいている組合員の皆様や事業利用者に対して、配当金として94百万円を還元いたしました。

信用

貯金部門では、JAバンクアプリやネットバンク、メールオーダーなど、非対面チャネルの強化に取り組みました。「集める」取組みから「集まる」構造へと転換すべく、複合取引の拡充や利用者の家計メイン化を図りました。特に、年金受給口座の獲得では純増数を意識した取組みを展開したほか、支店独自の農業応援定期貯金をはじめとする貯金獲得集中推進施策を実施した結果、年度末残高は2,455億円となりました。

融資部門では、組合員や利用者の資金ニーズに応じるため、積極的な推進を図りました。農業経営資金では農業経営の安定化を支援すべく金利軽減のサポートを行い、実績を積み上げることができました。また、住宅ローンや小口ローンのキャンペーンを展開したほか、貸貸事業用施設建築資金においても資金需要を掘り起こした結果、年度末残高は617億円となりました。

共済

共済事業では、自然災害時に十分な保障が得られるよう建物更生共済の新プランへの切替え推進を行うとともに、特定重度疾病共済の推進と、ひと保障の拡充に取り組みました。また、農業リスク診断の実施やVRを活用した農作業事故の疑似体験により、事故の未然防止とリスク軽減対策を講じられるよう組合員への注意喚起に努めました。更に、契約者の利便性向上と事務の一層の効率化を目的に、キャッシュレス決済や口座振替手続きを案内し、契約者サービスに、より一層注力できる体制整備に努めました。

営農経済

営農指導事業では、TACや営農指導員が担い手農家の圃場に出向き、育成支援を行うとともに、各種品評会や立毛共済会の審査補助に加わり、営農指導員の技能向上を図りました。農業者への支援策として創設された「経営継続補助金」の支援機関として、ブロック別説明会の開催や指導及び助言等を行った結果、全国平均を上回る採択率となりました。併せて、同補助金を活用した省力化機械の提案にも取り組みました。

購買事業では、取引メーカー等と連携した大量仕入による低コスト肥料の供給のほか、3密を避けた小規模な農機具展示会を開催するなど、農業者の所得増大に努めました。

また、新たに導入した野菜移動販売車を用いた移動式マルシェを開催し、管内農産物の販路拡大と地域住民に対する地域農業への理解醸成にも取り組みました。

そのほか、都市農地保全の一環として、特定生産緑地の集中受付を各支店等で全29回実施するとともに、登記簿謄本の代理請求等を通じて移行を推進した結果、2022年に指定から30年を迎える対象者の約8割の移行申請を完了できました。

出資金・自己資本

身近な経済機関として、地域住民の認知度向上に向けた「支店だより」の発行や各種SNSで積極的に情報を発信し、JAファンづくりに努めました。新たな組合員資格基準に基づき、農業を支える地域住民に、より広くアプローチをすることで、第1・2号組合員は昨年度より167名の増員となりました。しかし、コロナ禍による京ベジFESTAの中止など、地域住民との交流促進を展開することが困難であったため、組合員数全体では昨年度より112名の減少、出資金は5百万円の減少となりました。

当JAの健全性を示す自己資本比率は、内部留保の積増しを主とする自己資本の増加額を、貸出金の伸長や経過措置による不算入額の減少に伴う信用リスク・アセット額の増加額が上回ったため、昨年度から0.15ポイント減少し18.73%となりました。



J A京都市の自己改革

歴史ある地域社会との豊かな共生を ～農と食から～

当JAの自己改革を推し進めるにあたり、「歴史ある地域社会との豊かな共生を～農と食から～」をテーマに、5つの柱を定め、以下の取組みを実践しています。

改革 その1 地域に根ざした都市農業の実践

◆ 組合員のためのJA京都市独自GAP実施に向けた取組強化

当該GAPの普及により、安全で安定した農産物の生産支援や消費者への周知を通じ、農業者の所得向上に努めています。認証農産物は管内のファミリーマートで販売するとともに、パートナーシップ協定を締結したJA東京あおば青壮年組織協議会と連携し、同JA直売所に特設ブースを設置するなど、消費者の認知度向上に取り組んでいます。

GAP導入のメリット

- ◆ 農産物の安全性・品質向上
- ◆ 環境の保全
- ◆ 労働安全性の確保
- ◆ 経営改善・信頼確保



△基準適合シール

GAPとは？

農業生産工程管理のこと。農業において食の

安全性向上や環境保全、農作業中の事故防止などについて、事前にリスクとなる要因を検討し、農業の生産工程の管理や改善に取り組むべきポイントを整理して実践・管理すること。当JAが独自で点検項目として定めたものが「JA京都市版GAP」です。



改革 その2 歴史的都市型園芸生産の更なる発展による農業所得の増大

◆ 京野菜の販売戦略の確立

◆ 上賀茂地区および上鳥羽地区の野菜出荷

同地区特産物の販路拡大を目指し、全農京都府本部と連携した商流的流通を提案するとともに、物流コストの低減にも取り組みました。京都市場のほか、東京・大阪・福岡の市場にも出荷しており、管内農産物のブランド力向上に努めています。



◆ 京野菜の生産拡大

◆ 組合員への営農活動支援

コロナ禍における農業者への支援策として農水省が創設した「経営継続補助金」の支援機関として、ブロック別説明会の開催や経営計画の作成支援に取り組みました。併せて、同補助金を活用した省力化機械等の導入についても提案し、組合員の営農活動支援を図りました。



◆ 土壌環境の改善・生産コストの削減

農地の富栄養化に伴う作物の生育障害防止と、不足成分の分析を通じた合理的な施肥設計による収量確保を支援するため、土壌分析診断活動に取り組みました。また、肥料や農薬の共同購入を実施し、大量仕入による生産コストの削減にも努めています。



改革 その3 農作業の安全性の検証と労働環境の改善

◆ 生産者の健康・労働環境の改善

◆ 農業リスク診断の実施

TACと渉外担当者が連携し、農作業中の事故の未然防止や、安定した所得確保、健全な農業経営を目指した農業リスク診断を行い、傷害共済・農業者賠償責任保険・生活障害共済などの提案に取り組みました。

◆ 有害鳥獣の捕獲活動

管内の山間地域では、農産物への有害鳥獣被害が発生していることを受け、イノシシやニホンジカ等の捕獲活動に取り組みました。現在、管内4箇所捕獲檻を設置し、被害の抑制に努めています。

◆ 農作業の安全性確保

重大な事故に繋がりがかねない乗用型農機の転倒など、生産者の視点から農作業中の事故を疑似体験できる体験VRを活用して、事故の未然防止や生産者の安全意識向上に取り組みました。



改革 その4 組合員と地域住民が農と食で繋がる豊かな地域づくり

◆ 食農教育事業の強化

地域に密着した金融機関として、独自性のあるくらしの活動を支店単位で積極的に展開しました。農業学習の支援や他地域の特産物販売などを通じて、農への理解醸成に努めています。

◆ 豊かな地域づくりの実践

3密を避けるため、品評会後の即売会を中止し、生産者より出品いただいた農産物は「特定非営利活動法人フードバンク京都」や「こども食堂」に寄付しました。例年と流通形態は異なりましたが、幅広い方々に管内農産物を周知する機会となり、新たなJAファンの創出に取り組んでいます。



改革 その5 未来に繋がるJAを目指した組織改革の実践

◆ 組合員の意見を反映した組織づくり

コロナ禍においても、組合員の要望を事業運営に反映するため、地区別総代懇談会をリモート形式で開催しました。初の試みとなりましたが、今後も組合組織の改善を目指します。

◆ 営農サービスの拡充と新たな店舗運営の展開

事務効率化と機能性の向上を図るため、「経営基盤強化に係る店舗再編計画」を設定しました。本店部署の再編を皮切りに、営業エリアや取扱事業の見直しなどを検討します。

◆ 「農と食」を担う人材の育成

「職員キャリアアップ制度」を柱に、業務の専門化に対応できる人づくりに努め、業務運営の更なる効率化を図ります。

◆ 未来に向けた健全経営の実践

各業務マニュアルの見直しなど、適切な内部統制の構築及び運用に努め、業務の健全性向上に取り組んでいます。





事業のご案内

J Aでは、皆様の日常生活に欠かせない信用、共済、営農経済事業などを総合的に展開しています。相互扶助を基本に活動していますので、一般の営利企業とは本質的に異なり、組合員や地域住民の生活向上に努めています。以下に、主な事業概要についてご案内致します。

信用事業

信用事業は、貯金・融資・為替など、いわゆる銀行業務を行っています。J A、信連（信用農業協同組合連合会）、農林中央金庫は三者一体となって「J Aバンクシステム」を構築し、実質的に1つの金融機関として機能することにより、良質で高度な金融サービスの提供に取り組んでいます。

貯金

組合員はもちろん、地域の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金・当座貯金・定期貯金・定期積金・総合口座などの各種貯金をお取り扱いしています。

融資

組合員への融資をはじめ、地域の皆様の暮らしや農業者・事業主の皆様の事業に必要な資金をご融資しています。また、住宅金融支援機構・㈱日本政策金融公庫などの融資申込みのお取り次ぎもしています。

為替

全国のJ A・信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替ネットワークで結び、当J Aの窓口を通して全国どの金融機関へでも安全・確実・迅速に振込や送金ができる内国為替をお取り扱いしています。

その他の業務・サービス

当J Aでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受取りや自動支払いのほか、給与振込サービス・口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、他の金融機関等（三菱UFJ銀行・ゆうちょ銀行・セブン銀行・イーネット・ローソン銀行）のATMと提携し、業界でトップクラスの手数料が無料なキャッシュサービス網を構築しています。その他にも、パソコン等から残高照会や振込ができるJ Aネットバンクや、スマートフォンで残高や入出金明細を簡単に照会できるJ Aバンクアプリ、ライフスタイルに合わせてお選び頂けるJ Aカードもお取り扱いしています。

共済事業

共済事業は、病気や不慮の災害、交通事故などの万一に備え、「ひと・いえ・くるま」の総合保障で毎日の生活を大きくサポートしています。

J A共済とは

J A共済では「相互扶助」の事業理念のもと、利用者の生活を取り巻く様々なリスクに対して、不測の事故が発生した場合に生じる経済的な損失を補い、共に助け合うことで皆様に「安心」と「信頼」をお届けしています。また、「ひと・いえ・くるま」の総合保障により、幅広い個々のニーズにマッチした保障をご提案しています。なお、通常の予測を超えたリスクに対するソルベンシーマージン比率は、2021年3月末現在で1,276.9%であり、十分な支払余力を備えています。

◆ ひ と

「人」を対象とする生命共済は、被共済者（ご加入者）が万一、病気やケガにより、入院・死亡した場合にご加入者やその遺族の生活を保障する共済です。また、がんや身体の障害等による収入減少のほか、介護のリスクや老後の生活資金等、生存保障の充実に力を入れています。

◆ い え

火災・自然災害などによる建物や家財・家具への損害を保障する共済です。JAの建物更生共済は、台風や地震等の自然災害や火災等の様々なリスクに対応し、幅広い保障でしっかり守ります。

◆ くるま

JAの自動車共済は、自動車事故による相手への賠償はもちろん、ご自身・ご家族のケガ、お車の修理に備える共済です。確かな保障や充実したサービスにより、自動車事故の様々なリスクにお応えしています。

営農経済事業

営農・生活指導

農作物の栽培や農薬の安全使用など、安全で安心な生産活動の支援を通じて、都市農業の振興を図るとともに、耕うん作業の受託業務を通じ、都市農地の保全活動を行っています。また、TAC活動の展開による農業後継者や担い手農家の育成支援に努めるほか、農業者の所得向上に向けた独自GAPの浸透により、京野菜のブランド力強化に取り組んでいます。

さらに、女性部の生活文化活動を通して、魅力ある組織活動の充実や、くらしの活動推進課を中心にJAと組合員・組合員家族、地域住民との結びつきを強化し、地域住民のくらしと共存するJAを目指します。

また、組合員への教育広報活動として、広報誌「いっぷく」を年6回発行しています。

購 買

農家組合員をはじめ地域の皆様に欠かせない生産資材（肥料・農薬・飼料・農業資材・農機具）や生活物資（自動車・お米・衣料品・日用品）にいたるまで、JAグループのスケールメリットを活かし、より良い品物を幅広く取り扱っているほか、農機具専任の整備士がアフターケアも行っています。

販 売

新鮮で安全・安心な農産物が生産者から消費者へ流通するよう取り組んでいます。また、独自GAPの認証により、消費者に信頼される管内ブランド京野菜の販売促進に努めています。

利 用

トラクターやロールベアラ、ウッドチップパー等の農機の貸出を通じ、農産物の生産コスト削減に努めています。また、コイン精米機を6箇所を設置し、地域の皆様の利便性向上を促進しています。

◆ コイン精米機のご案内

【営業時間】 毎日8時～21時（年末年始除く） 【利用料】 10kgあたり100円（税込）

宅地等供給事業

組合員のより一層の生活向上と、次世代に安心して継承できる資産構成を確立するため、定期的に顧問弁護士等と連携した各種相談会やセミナーを開催し、土地等の有効活用に適切なアドバイスと情報の提供に取り組んでいます。また、ガレージ管理業務や土地売買等に係る仲介斡旋業務を通じ、組合員の事業支援に努めています。



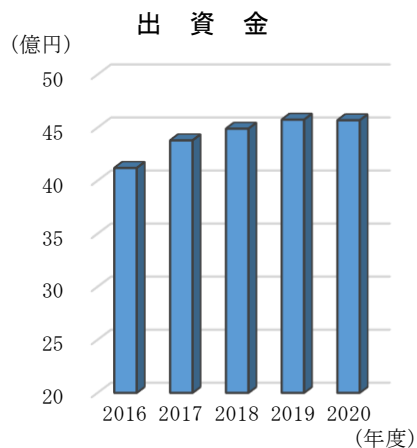
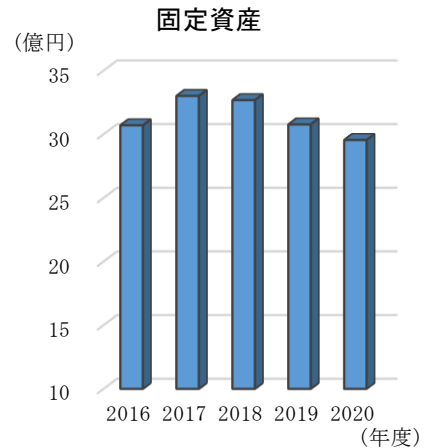
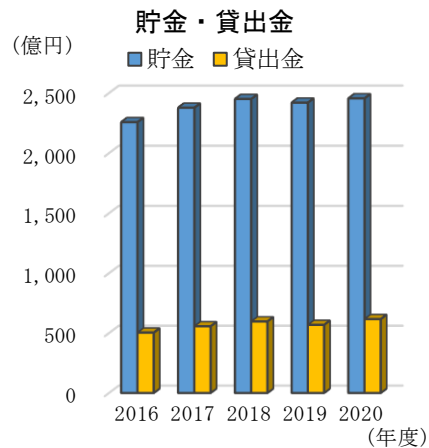
事業の状況

【資産・負債・純資産等】

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部合計	248,074,016	263,861,325	274,721,960	273,106,825	277,837,637
預 金	183,161,731	190,231,136	196,676,408	195,632,913	193,619,491
貸 出 金	50,393,570	55,674,577	59,704,291	56,827,050	61,679,328
(不良債権比率)	(0.09%)	(0.08%)	(0.08%)	(0.07%)	(0.12%)
有価証券	4,177,320	7,519,140	7,767,480	8,709,130	10,098,090
固定資産	3,070,155	3,301,436	3,268,096	3,077,091	2,955,560
負債の部合計	232,417,665	247,695,342	257,934,395	256,148,330	260,765,793
貯 金	225,733,637	237,737,561	245,024,216	241,993,734	245,539,695
長期共済保有高	497,018,621	485,966,251	478,074,906	471,864,947	459,856,986
純資産の部	15,656,351	16,165,983	16,787,565	16,958,496	17,071,844
出 資 金	4,120,166	4,379,765	4,491,689	4,575,093	4,569,842
利益剰余金	10,329,473	10,487,388	10,848,099	11,057,845	11,297,386
処分未済持分	△ 43,888	△ 60,439	△ 66,018	△ 87,624	△ 71,464
評価・換算差額等	1,250,600	1,359,269	1,513,795	1,413,183	1,276,080
自己資本比率	21.85%	20.96%	19.55%	18.88%	18.73%

(注) 内訳には主な科目を記載しているため、合計は一致しません。

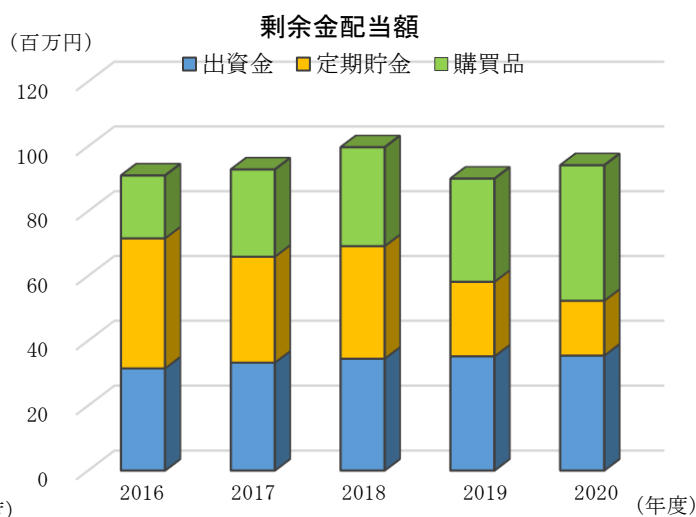
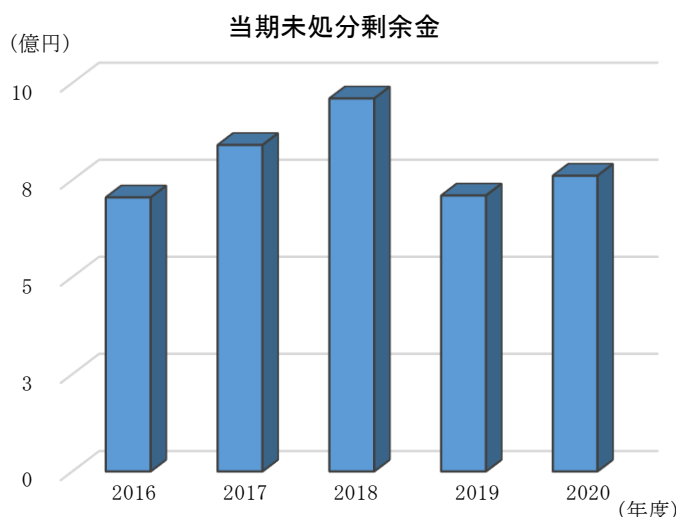
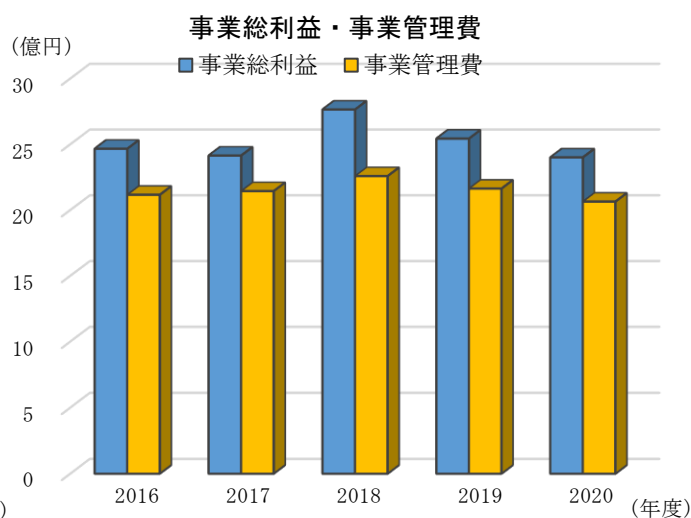
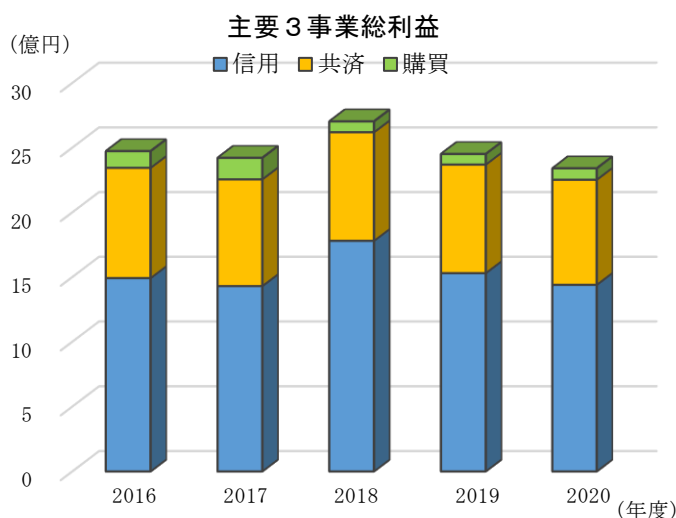


【収益・費用等】

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業総利益	2,465,910	2,413,924	2,764,918	2,543,023	2,400,536
信用事業	1,492,141	1,430,086	1,779,125	1,529,963	1,442,040
共済事業	851,552	824,862	838,957	838,703	812,266
購買事業	128,917	165,876	84,485	82,402	88,637
指導事業	△ 13,572	△ 14,182	△ 14,921	△ 15,536	△ 11,398
事業管理費	2,116,086	2,144,021	2,258,302	2,163,114	2,064,248
事業利益	349,824	269,904	506,616	379,909	336,288
経常利益	431,107	369,362	625,132	485,750	450,322
当期剰余金	320,670	248,934	430,286	252,333	272,696
当期末処分剰余金	705,393	840,108	965,419	715,565	761,606
剰余金配当額	91,019	92,873	99,746	90,058	94,179
出資配当金	31,467	33,245	34,468	35,189	35,423
購買事業分量配当金	19,416	26,934	30,534	31,842	41,836
定期事業分量配当金	40,137	32,695	34,744	23,027	16,920

(注) 内訳には主な科目を記載しているため、合計は一致しません。





事業の状況

1. 信用事業

◇貯金残高

(単位：千円、%)

種 類		2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
		残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
当 座 性	当 座 貯 金	148,011	0.1	194,138	0.1	176,429	0.1
	普 通 貯 金	57,864,833	23.6	61,440,886	25.4	67,659,325	27.6
	貯 蓄 貯 金	52,975	0.0	53,203	0.0	52,834	0.0
	別 段 貯 金	52,886	0.0	75,832	0.0	82,523	0.0
	計	58,118,705	23.7	61,764,058	25.5	67,971,110	27.7
定 期 性	定 期 貯 金	182,316,778	74.4	176,297,622	72.9	173,997,589	70.9
	定 期 積 金	4,588,733	1.9	3,932,054	1.6	3,570,996	1.4
	計	186,905,511	76.3	180,229,676	74.5	177,568,585	72.3
合 計	245,024,216	100.0	241,993,734	100.0	245,539,695	100.0	

◇預金残高

(単位：千円、%)

種 類		2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
		残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
系 統	当 座 預 金	2,595,136	1.3	3,152,029	1.6	1,138,371	0.6
	定 期 預 金	192,280,000	97.8	191,980,000	98.1	192,480,000	99.4
	計	194,875,136	99.1	195,132,029	99.7	193,618,371	100.0
系 統 外	普 通 預 金	1,272	0.0	884	0.0	1,119	0.0
	定 期 預 金	1,800,000	0.9	500,000	0.3	—	—
	計	1,801,272	0.9	500,884	0.3	1,119	0.0
合 計	196,676,408	100.0	195,632,913	100.0	193,619,491	100.0	

◇貸出金残高、金融再生法に基づく不良債権の状況

(単位：千円)

種 類		2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
		残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
不良債権	破産更生債権	28,100	61.5	24,935	59.6	23,918	31.5
	危 険 債 権	17,600	38.5	16,882	40.4	52,123	68.5
	計(A)	45,700	100.0	41,817	100.0	76,041	100.0
正常債権	手形貸付金	—	—	—	—	18,690	0.0
	証書貸付金	51,300,432	85.9	53,393,282	94.0	56,053,955	90.9
	当座貸越	211,859	0.4	196,768	0.3	155,683	0.3
	金融機関貸付	8,192,000	13.7	3,237,000	5.7	5,451,000	8.8
	貸出金 計	59,704,291	100.0	56,827,050	100.0	61,679,328	100.0
	未 収 利 息	38,718		33,266		35,617	
計(B)	59,743,009		56,860,316		61,714,945		
不良債権比率 A/B	0.08%		0.07%		0.12%		

(注) 1. 破産更生債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、経営破綻の状況にないが、財政状況の悪化等により、元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。

◇有価証券残高【保有目的区分：その他有価証券】

(単位：千円、%)

種 類	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
国 債	4,741,950	61.0	4,708,550	54.1	6,165,700	61.1
地 方 債	2,000,930	25.8	1,995,080	22.9	1,981,890	19.6
受 益 証 券	1,024,600	13.2	2,005,500	23.0	1,950,500	19.3
合 計	7,767,480	100.0	8,709,130	100.0	10,098,090	100.0
取 得 価 格	7,366,001		8,367,877		9,867,993	
評 価 損 益	401,479		341,253		230,097	

(注) 1. 有価証券の時価は基準日における市場価格等に基づく時価であり、その時価を貸借対照表価格としています。
2. 取得価格は償却原価法適用後のものです。

2. 共済事業

◇長期共済、年金共済の状況

(単位：千円)

種 類		2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
長 期 共 済	新契約高	77,332,311	81,173,635	78,616,051
	保有高	478,074,906	471,864,947	459,856,986
年 金 共 済	新契約高	442,818	731,284	574,852
	保有高	5,312,150	5,709,631	6,036,480

3. 営農経済事業

◇買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末		
	供給高	供給利益	供給高	供給利益	供給高	供給利益	
生 産 資 材	肥 料	113,193	13,835	102,387	13,400	104,360	13,435
	農 薬	69,652	10,080	69,031	9,422	72,312	9,505
	飼 料	1,523	261	1,296	205	1,087	168
	農 業 機 械	103,227	13,685	120,438	13,862	227,693	28,965
	自 動 車	117,869	456	117,580	352	94,375	407
	燃 料	504	68	572	216	253	45
	そ の 他	111,814	15,047	109,050	16,640	125,594	14,415
計	517,783	53,432	520,355	54,096	625,674	66,940	
生 活 物 資	食 品	55,260	6,309	44,028	5,589	34,314	5,021
	衣 料 品	20,389	731	21,846	2,038	10,759	1,374
	耐久消費財	40,216	5,896	13,922	1,874	19,399	2,864
	日用保健雑貨	13,628	1,923	8,577	1,304	8,805	1,395
	家庭燃料	609	85	587	84	633	93
	そ の 他	147,600	12,583	133,719	11,340	111,106	8,701
計	277,701	27,527	222,679	22,229	185,017	19,448	
合 計	795,484	80,958	743,034	76,325	810,691	86,387	



自己資本の状況

自己資本比率は、金融機関の健全性や安全性を示す客観的な基準です。当該比率は、当 J A を含む国内業務を行う金融機関において最低 4 % 以上でなければならず、未達成であれば金融業務の制約等厳しい行政処分を受けることとなります。また、系統金融機関で構成する J A バンクの自主ルールでは、当該比率を 8 % 以上と定め、J A バンクとしての健全性確保を要請しています。

2020 年度の自己資本比率の概要ですが、前年度に比べ分子にあたる自己資本の額が 1 億 61 百万円増加し、分母にあたるリスク・アセットの額の合計額が 14 億 99 百万円増加しました。分母の主な増加要因として、賃貸事業用施設建築資金の伸長や経過措置による不算入額の減少によるものです。その結果、自己資本比率は 18.73% となりました。昨年度と比較して、0.15 ポイントの減少となりましたが、新 B I S 方式の最低基準 4 % 及び J A バンク自主ルール 8 % を大きく上回っており、依然として安定性の高い財務構成を維持しています。

今後とも健全経営に徹し、自己資本比率の向上に努めてまいります。

【自己資本比率】

(単位：千円)

項 目	2019 年 度	2020 年 度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	15,455,255	15,701,586
うち、出資金及び資本準備金の額	4,575,093	4,569,842
うち、利益剰余金の額	11,057,845	11,297,386
うち、外部流出予定額 (△)	△ 90,058	△ 94,179
うち、上記以外に該当するものの額	△ 87,624	△ 71,464
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,925	7,341
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,925	7,341
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45 パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	291,136	207,704
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,755,315	15,916,631
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,530	2,849
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,530	2,849
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,530	2,849
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	15,752,786	15,913,782
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	78,615,505	80,056,778
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,617,420	1,538,551
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,617,420	1,538,551
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	4,805,267	4,863,390
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	83,420,772	84,920,168
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	18.88%	18.73%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 27 年金融庁・農水省告示第 7 号)に基づき算出しています。

2. 当 J A は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



地域貢献活動・農業振興活動

社会貢献活動

当JAは、農業者並びに地域の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営する協同組織であり、地域社会における公共的使命を担っています。大災害や伝染病等の危機的状況に陥った場合、早期の業務再開に加え、罹災された地域の方々の救済が可能な計画や態勢づくりに向け、2013年度に事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、適宜見直しを重ねながら、万が一の態勢を整えています。

事業継続計画基本方針

1. 人命保護を最優先し、被害を最小化するよう努めます
2. 備蓄の確保や訓練を徹底し、事前の備えに努めます
3. 重要な業務を継続し、社会的責任を果たすよう努めます

2020年3月から本格化した新型コロナウイルス流行時には、拡大防止に向けた迅速な対応が求められました。世界中で未曾有の危機に直面し、刻一刻と事態が変化する情勢のなか、当JAでは「新型コロナウイルス対策委員会」を発足させ、職員並びに利用者の安全を最優先とする具体的な方策を定めています。現在、ワクチン接種がはじまり沈静化しつつありますが、引き続き様々なリスクを想定し、事業継続に向けた迅速な対応を心がけてまいります。

地域貢献情報

（単位：千円）

当JAは地域金融機関として、地域社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを使命と考え、多様なニーズに沿った貯金のお預かりや事業性資金のご融資に積極的に対応しています。

2021年3月末では、組合員をはじめ利用者皆様からお預かりした貯金は2,455億40百万円、貸出金は616億79百万円となっています。

区 分	貯 金	貸出金
組 合 員 等	218,783,843	55,023,445
地方公共団体等	7,664	5,451,000
そ の 他	26,748,188	1,204,883
合 計	245,539,695	61,679,328
うち地域分	234,094,420	54,949,264

地域密着型金融への取組み

当JAは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を最も重要な役割のひとつとして位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、金融円滑化にかかる基本方針を定めています。中小企業金融円滑化法は2013年3月末に期限を迎えましたが、引き続きこれまでと同様に真摯かつ丁寧に対応いたします。また、新型コロナウイルス感染症により、皆様の資金繰りに重大な支障が生じてしまわないよう、既存債権の条件変更等を通じて柔軟に支援してまいります。

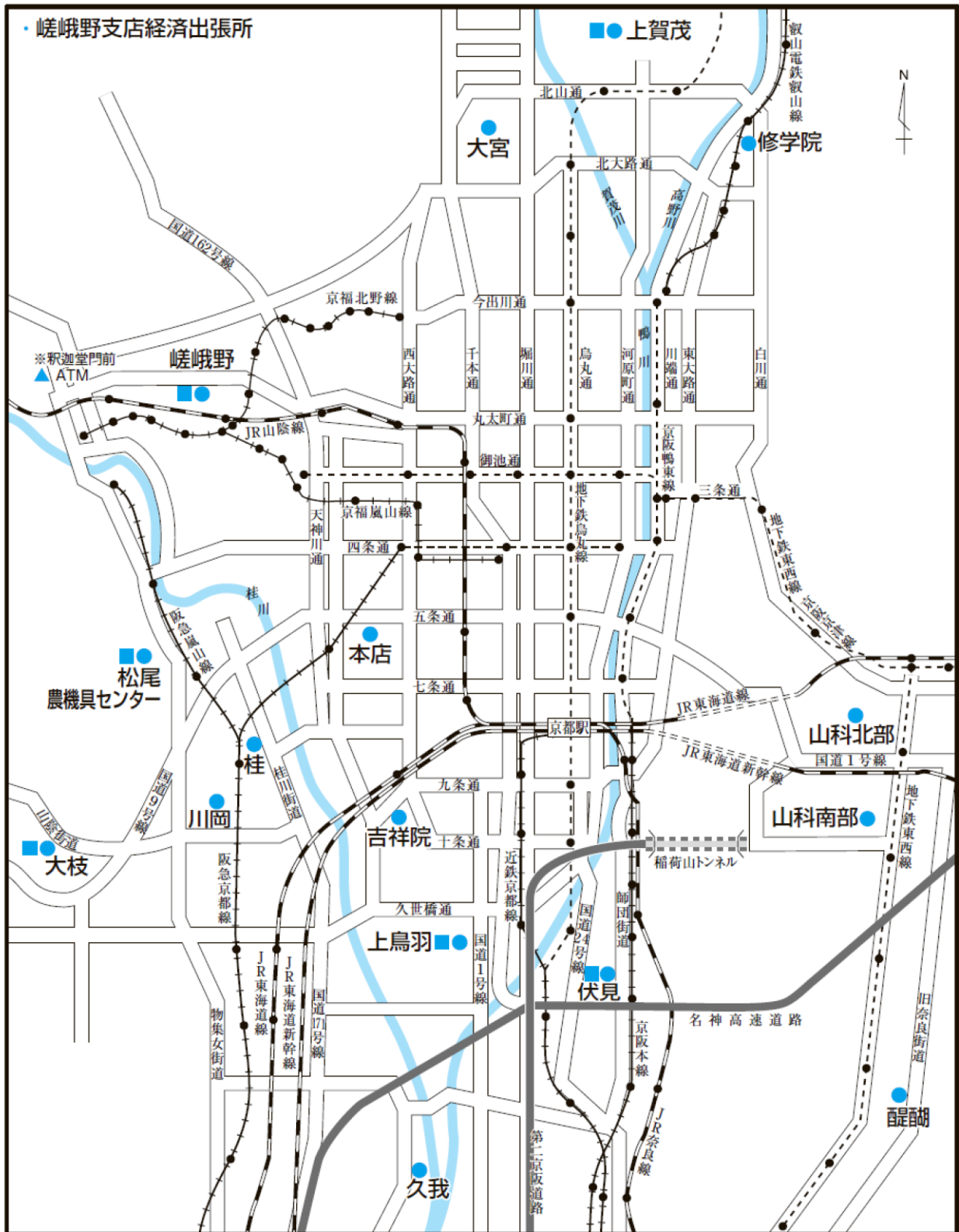
金融円滑化法に基づく措置実施状況

2021年3月31日現在（単位：千円）

	中小企業者		住宅資金借入者		新型コロナウイルス感染症	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
条件変更申込債権数	12	658,158	1	20,510	2	15,590
うち実 行	11	596,158	—	—	2	15,590
うち謝 絶	—	—	—	—	—	—
うち審査中	—	—	—	—	—	—
うち取下げ	1	62,000	1	20,510	—	—



店舗等のご案内



● ATM設置店 ▲ 店舗外ATM
 ■ コイン精米機設置店

店舗・施設	郵便番号	所在地	T E L	F A X	設備の設置状況	
					A T M	コイン精米機
本店	〒615-0046	右京区西院西溝崎町 24 信用部（営業課） 融資部 営農経済部 信用部（資金課・資金運用課） 共済部 業務推進部 総務部 監査室	313-2051 313-2051 754-6176 314-5631 314-5631 314-5631 314-0898 314-0898	316-0036 316-0036 321-1617 321-5487 321-5487 314-0911 313-2643 313-2643	●	—
松尾支店	〒615-8282	西京区松尾大利町 15-1	391-6000	381-4266	●	●
桂支店	〒615-8016	西京区桂久方町 69-2	391-4111	381-4678	●	—
川岡支店	〒615-8192	西京区川島寺田町 15-3	391-2345	381-8119	●	—
醍醐支店	〒601-1352	伏見区醍醐南里町 5-4	571-0015	572-3728	●	—
大宮支店	〒603-8217	北区紫野上門前町 10	491-4060	491-8909	●	—
上賀茂支店	〒603-8083	北区上賀茂向繩手町 66	791-7872	701-0558	●	●
伏見支店	〒612-0029	伏見区深草西浦町 5 丁目 19-2	641-7101	644-2925	●	●
山科南部支店	〒607-8169	山科区栴辻西浦町 24	594-0275	502-3887	●	—
山科北部支店	〒607-8352	山科区西野岸ノ下町 40	593-7411	502-3670	●	—
上鳥羽支店	〒601-8137	南区上鳥羽城ヶ前町 22	681-7271	672-9058	●	●
嵯峨野支店	〒616-8182	右京区太秦北路町 13-1	871-4354	862-1346	●	●
嵯峨野支店経済出張所	〒616-8487	右京区嵯峨越畑中ノ町 47-1	0771-44-0901	0771-44-0710	—	—
久我支店	〒612-8494	伏見区久我東町 1-56	933-4615	922-8266	●	—
修学院支店	〒606-8081	左京区修学院大林町 13	781-1144	701-0501	●	—
吉祥院支店	〒601-8315	南区吉祥院車道町 42-1	681-5545	672-9054	●	—
大枝支店	〒610-1105	西京区大枝塚原町 4-29	331-2626	331-4001	●	●
農機具センター	〒615-8283	西京区松尾井戸町 68-2	391-4193	391-4192	—	—
釈迦堂門前 A T M	〒616-8424	右京区嵯峨釈迦堂門前南中院町 5-1	—	—	●	—



JA KYOTOCITY REPORT
Disclosure 2021

JAレポート 組合の活動をご理解いただくために 2021年7月発行 編集：JA京都市総務部企画管理課

当JAのホームページはこちら (<https://ja-kyotocity.or.jp>)



JAバンクの2つの『お守り』

皆様からお預かりした大切な貯金は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」に加え、公的な「貯金保険制度」というダブルのお守りによって、しっかりと保護されています。